

インドネシア

内需喚起策導入も効果は限られる公算

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■勢いを欠く内需回復に対し、政府・中銀は自動車・住宅への需要喚起策や利下げを実施

インドネシアの2020年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比▲2.2%となった。4~6月期の同▲5.3%、7~9月期の同▲3.5%からマイナス幅が縮小したものの、依然として厳しい状況が続いている。実際、民間消費と総固定資本形成は同▲3.6%、同▲6.2%と、7~9月（それぞれ▲4.1%、▲6.5%）からのマイナス幅縮小はわずかであり、低迷が続いている。

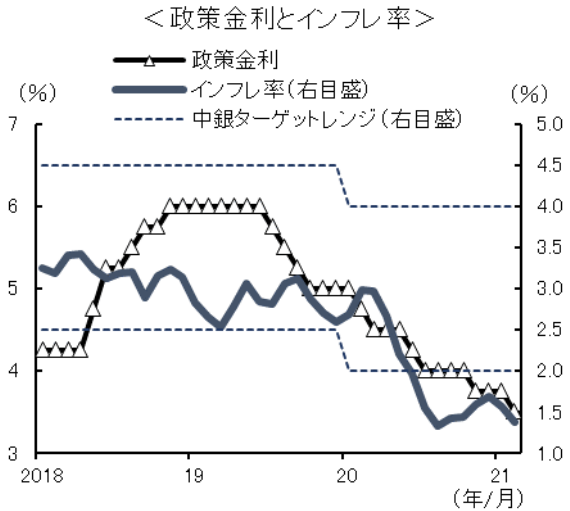
こうした状況下、インドネシア政府と中央銀行は内需喚起策を導入した。政府は2021年3~12月の自動車奢侈税を減免（3~5月は全額免除、6~8月は50%減免、9~12月は25%減免）する。また、インドネシア中銀も本年2月の金融政策会合で、自動車ローンの頭金規制と住宅ローンの借入規制を緩和した。不良債権比率が5%以下の金融機関からであれば、3月1日より消費者は、頭金なしの自動車ローンや不動産評価額100%までの住宅ローンを受けることができるようになった。同時に中銀は政策金利を過去最低の3.50%とする、25bpsの利下げを実施した（右図）。インフレ率がターゲットレンジ（2~4%）を下回って推移していることに加え、通貨ルピアの対米ドルレートもルピア高基調が続いていたことが昨年11月に続く追加緩和の後押しとなった。

こうした一連の施策は自動車や住宅の需要を喚起するものとなるだろうが、経済活動が制約されるなかでは大きな効果が望みにくい。内需喚起策の効果は今後の活動制限の緩和ペースに左右されるとみられ、新型コロナワクチンの普及が重要な鍵を握っていると言えよう。

■早期のワクチン普及は見込めず、景気持ち直しには時間

インドネシア政府は、2月末までに中国シノバック社製ワクチン2,800万回分を受領済で、このほかに6月末までにCOVAXファシリティを通じて1,370万~2,310万回分が供給される見込みである。これを受け、政府は1月13日より医療従事者向けに、2月17日より高齢者・公務員・商人向けにワクチン接種を開始した。一般向けの接種も4月から実施されるほか、政府プログラムとは別に民間企業による自主接種も進められる予定である。

もともと、2億7,020万人（2020年）と世界第4位の人口を抱える同国において全国民にワクチンの接種を進めることは容易ではない。政府プログラムによる接種者は6月末時点でも7,000万人、単純計算で接種率は25.9%にとどまる見込みである。また、米デューク大によると、インドネシアは合計で1億9,500万回分（人口カバー率：38%、3月1日時点）しか確保できていない。今後のワクチン確保と接種のペースにもよるが、現在のところ、インドネシアで早期に集団免疫を獲得できる程度（接種率70%程度）までワクチンが普及し、活動制限措置が大幅に緩和される展開は見込み難い。このため、内需喚起策の効果は限定的なものにとどまる可能性が高く、インドネシア経済の本格的な持ち直しにはなお時間を要するとみておくべきであろう。



(出所)インドネシア中央銀行、中央統計局、CEIC
を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。